

高市政権が

国民の期待に応えるためには

さがら ゆうき
相良 優樹

(しがく総合研究所)

2025年10月、高市早苗自民党総裁が女性では初となる内閣総理大臣に指名されてから8ヶ月が経った。国民からの支持率が高いだけに、高市政権には何でもできると思われがちだが、課題がないわけではない。高市政権は政権運営上、何に気を遣わねばならないのだろうか。

高支持率を背景に衆院選大勝

日本憲政史上、初の女性首相となった高

市は、政治の行き詰まり感や閉塞感を打破してくれるのではないかとという強い期待感が獲得議席に反映された格好だ。

2つ目は、野党第一党があまりに弱すぎたことだ。特に衆院の旧立憲民主党と旧公明党のメンバーが合併して誕生した中道改革連合はあまりにも性急な合流だったことが有権者からも見透かされた。立民側が主張していた安全保障や原発再稼働などのエネルギー問題についての政策の方向性を公明側に合わせざるを得なかった結果、従来の支持層は勿論、無党派層の支持も得られず、野党第一党としては旧社会党のような歴史的な大敗を喫した。

このような背景も重なったことで高市政権は自身の高支持率も追い風となり、与党で過半数割れしていた衆院での党勢回復を成し遂げた。

市政権は、発足時の支持率が報道各社で60〜70%と高水準だった。高市首相はその高支持率を背景に2026年1月に党での根回しもそこそこに解散総選挙の実施を決め、316議席を獲得する歴史的な大勝利を収めた。

選挙に大勝した理由は2つある。1つ目は高市首相自身の人気だ。高市首相は解散時にこの選挙を「政権選択選挙」と位置付けた。日本憲政史上初となる女性首相の誕

国民支持率が高くてもしっかり国民の期待に応えるためには

こうして、高市首相は支持率と衆院選での大勝を強みに「責任ある積極財政」やインテリジェンス（情報収集・分析）能力の強化に取り組む方針だ。さらに、党大会で憲法改正について踏み込んだ発言をしており、「改正の発議にめどが立ったと言える状態」で来年の党大会を迎えたい」と強調し、国論を二分するような政策にも取り組む意思を示した。

ただ、支持率が高く、衆院で多くの議席を持っているからと言って、第二次安倍政権のような「官邸主導」の政権運営ができるわけではない。なぜなら、与党と参院をうまくコントロールする必要があるからだ。

国民の支持だけではなく、 党や国会にも目配りを

先に触れた2026年1月の衆院解散は、麻生太郎副総裁ら党幹部に事前に相談せず決断したとされる。思想が保守的ということもあって自民党の反主流派（石破茂前首相、岩屋毅前外相ら）からも表立って批判の声が上がるなどしており、官邸と党との距離感は微妙なところもあるのが実情だ。

2026年度予算審議を巡っても、官邸と自民党の意思疎通の不足が露呈した。1月に衆院を解散したため、与党内には「年度内の成立は難しい」との見方が強かったが高市首相は3月中の予算の成立にこだわった。しかし、参院は少数与党のため、参院自民党は野党に配慮した丁寧な審議を重視。結果、一般予算は年度内成立とはいか

ず、暫定予算の編成に追い込まれた。審議を急ぐあまり審議時間を削ったことなどもあって、後に自民党の磯崎仁彦参院国会対策委員長は記者会見で「数ではなく丁寧な国会運営もお願いしたい」と求めた。

参院の現状を考慮すれば、政権基盤の安定に向け、野党と連立枠組みの拡大を探る必要も生じる。1月に衆院解散を決定したのであれば、予算の話も初めから暫定予算を想定して国会運営に臨むのが現実的だったのではないだろうか。高市政権は何にせよ、こうした党との微妙な距離感を縮めて、丁寧にやりたい政策を推進することが必要だろう。

高市首相の政権運営においては、やはり参院はしばし鬼門となろう。というのも、2025年7月に参院選をやったばかりで向こう2年ほどは参院で自民党が苦境を強いられる状況は変わらないからだ。岸田政

権のような「黄金の3年間」というわけにはいかない。先に触れたように、高市首相が進めたい政策は「国論を二分するような政策」であるだけに、トップダウンで高市首相の考えを伝えればすべてが思い通りに行くことばかりでもなく、党内の反主流派をうまく抑えつつも政策を推進し、衆院に比べて数に劣る参院でも説得を続けることが必要不可欠となる。

高市政権への国民支持率が高い、すなわち国民からの「期待度」が高いのは紛れもない事実だ。それを期待に終わらせずに確かな成果に結びつけられなければ、高市首相の支えとなっている国民からの支持もおぼつかなくなる。世論の支持率のみならず、参議院の状況も考えると、党内支持率や各党との連携にも目を向けてケアしていかなければならない。

年	月	
2025年	10月	第1次高市内閣が発足
	同月	トランプ氏が来日、就任後初の日米首脳会談
	11月	衆院予算委で「台湾有事は日本有事」発言、中国が反発
	12月	税制改正大綱で「年収の壁」引き上げ決定
2026年	1月	衆院解散、食料品の消費税ゼロを公約に
	2月	衆院選で自民党が316議席を獲得する大勝
	3月	初訪米で2度目の日米首脳会談、中東情勢など協議
	4月	26年度予算成立、11年ぶりの暫定予算
	同月	党大会で「憲法改正の発議、来年までにめど」と発言

表.高市政権半年の歩み（筆者作成）

